



令和2年度の主な事業

事業名	事業概要	事業費
特別定額給付金事業	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、給付対象者に一律10万円を給付しました。	43億3,151万円
プレミアム付商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている市民の生活を支援するとともに、消費を喚起し地域経済を活性化することにより経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を応援するためプレミアム付商品券を発行しました。	1億8,188万円
避難所感染防止対策事業	避難所用ワンタッチ間仕切り、段ボールベッド、避難所用照明、簡易トイレ、リヤカーの購入およびそれらを格納する防災倉庫8棟の建設費、本部と避難所の連絡用無線機などを購入しました。	6,505万円
校内情報通信ネットワーク整備工事	国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末を前提とした高速大容量の通信ネットワークを、市内全小学校と中学校に整備しました。	9,425万円
体育館空調設備設置工事	災害時の避難所である総合体育館および千代川体育館の熱中症対策として、空調設備などを設置しました。	1億4,146万円

令和2年度決算
財政健全化指標等の公表

財政の健全性を判断するための4つの「健全化判断比率」と公営企業会計の「資金不足比率」を公表します。いずれの比率も国が定めた基準（※1、2、3）を下回る結果となりました。今後も行財政改革などに取り組み、引き続き健全な財政運営を進めていきます。

①実質赤字比率=黒字

福祉・土木・教育などを行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「-」と表示しています。

②連結実質赤字比率=黒字

特別会計や企業会計を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して市全体としての赤字の程度を指標化し、市の財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「-」と表示しています。

③実質公債費比率=7.7%

市の借入金の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標で、返済額は増加しましたが、返済額に対する普通交付税算入額も増加したことで、前年度をわずかに下回りました。

④将来負担比率=66.4%

市の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、新規借入が減ったことなどから、前年度を下回りました。

健全化判断比率

(単位：%)

指標	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	-	-	13.23	20.00
②連結実質赤字比率	-	-	18.23	30.00
③実質公債費比率	7.7	7.8	25.0	35.0
④将来負担比率	66.4	78.7	350.0	-

※「実質赤字比率」「連結赤字比率」については、赤字額がないため「-」と表示しています。

早期健全化基準…健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」の数値を上回ると、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになります。

財政再生基準…健全化判断比率(将来負担比率を除く)のいずれかが「財政再生基準」の数値を上回ると、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むことになります。

資金不足比率

(単位：%)

会計名	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	20.0

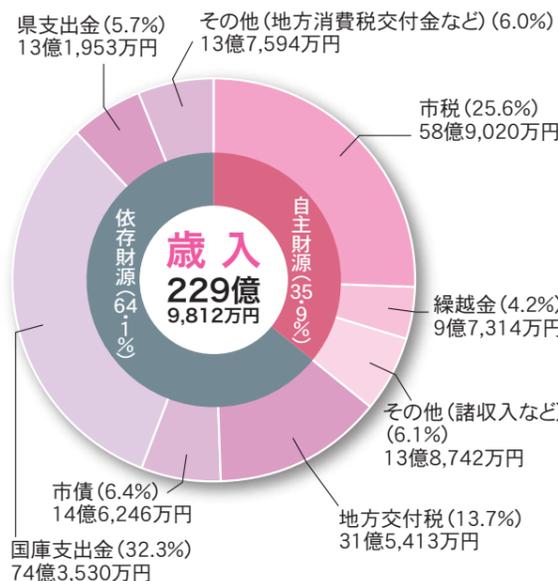
※各公営企業においては、資金不足が生じていないため「-」と表示しています。

資金不足比率…公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるか表しています。⇒いずれの公営企業会計も資金不足が生じていないため、算定されません。

経営健全化基準…経営健全化基準を上回った公営企業は、経営健全化計画を策定し財政健全化に取り組むことになります。

一般会計決算状況

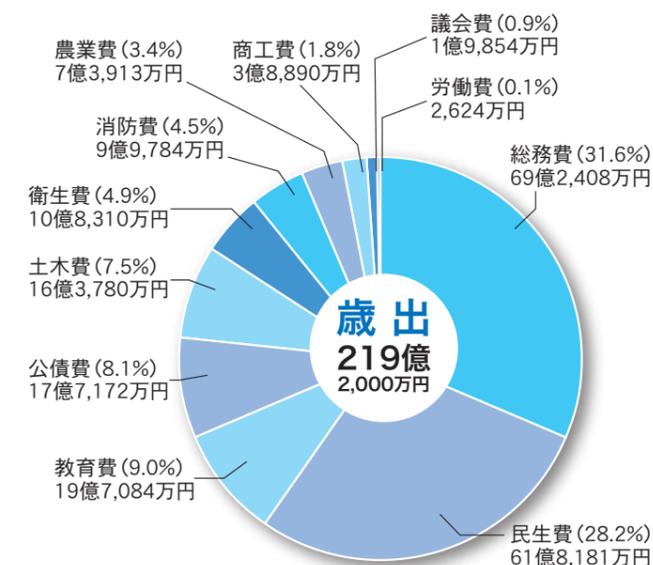
一般会計	決算額
歳入総額	229億9,812万円
歳出総額	219億2,000万円
歳入歳出差引額	10億7,812万円
翌年度へ繰越すべき財源	1億7,481万円
実質収支額	9億331万円



令和2年度の決算が、第3回市議会定例会で認定されました。一般会計の歳入総額は、229億9,812万円(前年度比23.4%増)で、歳出総額は219億2,000万円(前年度比24.1%増)となりました。皆さまから納められた税金や国・県からの交付金・補助金などがどのように使われたのかをお知らせします。

令和2年度
決算報告

このように使われました市のお金



財政状況の推移

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	89.6%	93.1%	92.0%
財政力指数	0.68	0.69	0.69
基金残高	51億9,826万円	52億5,317万円	52億4,023万円
市債残高	275億7,544万円	275億9,925万円	217億8,028万円

※令和2年度から基金残高および市債残高のうち、下水道事業分が企業会計に移行しました。

特別会計決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険	45億7,728万円	44億702万円	1億7,026万円
後期高齢者医療	4億9,407万円	4億9,133万円	274万円
介護保険	39億2,498万円	37億7,614万円	1億4,884万円
介護サービス事業	867万円	563万円	304万円

下水道事業会計決算状況

区分	決算額
収益的収支	収入 7億6,359万円
	支出 7億2,467万円
資本的収支	収入 4億5,234万円
	支出 6億1,048万円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億5,814万円は、損益勘定留保資金、引継現金、消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

水道事業会計決算状況

区分	決算額
収益的収支	収入 10億4,546万円
	支出 9億3,306万円
資本的収支	収入 4億8,113万円
	支出 7億5,655万円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7,542万円は、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。